

# 平成 27 年度予算の概要

境港市

# 目 次

予 算 の ポ イ ン ト	1
重点分野における主な取り組み	3
予 算 の 規 模	8
一般会計予算の概要	10
各部の主な事業	19
参考資料(市民1人あたりの負担額等)	24

資 料
-----

(表1) 一般会計当初予算額の推移	25
(表2) 平成27年度投資的経費の内訳	26
(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移	28

# 平成 27 年度の境港市当初予算について

平成 27 年度の当初予算編成にあたっては、引き続き規律ある財政運営を念頭に行政コストの節減合理化に努めるとともに、市民生活に密着したサービスの堅持や市民福祉の向上を図る諸施策について時期を逸せず対応するよう配慮した編成を行っています。

また、国の施策を積極的に活用し、より有利な財源の確保に努めるとともに、「子育て支援、教育環境の整備・充実」や「安心安全なまちづくりの推進」に向け、ハード・ソフトの両面にわたって積極的に取り組み、本市のまちづくりの基本理念である「魅力と活気にあふれ、心豊かに、安心して暮らせるまちづくり」を進めていくこととしています。

## 予算のポイント

### ① 予算規模

◆ 一般会計の平成 27 年度当初予算額の規模

**156.8 億円 (対前年度 +4.8 億円 +3.2%)**

◆ 地方創生については、国の補正予算（「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」）に対応し、平成 26 年度 2 月補正で計上しました。

⇒ 境港市の「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定や必要な施策について、先行実施し、境港市版「地方創生」に取り組みます。

総額 7 千万円

## ②規律ある財政運営

### ◆歳出削減

- ・ 既存事業の見直し
  - 一般的な行政経費  $\Delta 1\%$ シーリング
  - 継続的な政策的経費  $\Delta 3\%$ シーリング
- ・ 特別職の給与カットの継続
  - 市長 $\Delta 20\%$ 、副市長 $\Delta 15\%$ 、教育長 $\Delta 10\%$

### ◆公債費の適正管理

自立持続可能な財政基盤の確立を目指し、投資的事業を厳選する等、市債の発行抑制を行い、公債費の削減に取り組んでいます。

- ・ 市債残高の縮減

年 度	残 高	備 考
平成 14 年 度	177.1億円	市債残高のピーク
うち臨財債	5.4億円	市債残高に占める割合 3.1%
うち臨財債除く	171.7億円	市債残高に占める割合 96.9%
平成27年度末見込	130.2億円	ピーク時より $\Delta 46.9$ 億円( $\Delta 26.5\%$ )
うち臨財債	54.7億円	市債残高に占める割合 42.0%
うち臨財債除く	75.5億円	ピーク時より $\Delta 96.2$ 億円( $\Delta 56.0\%$ )

- ・ 公債費の減少

ピーク時（H20年度）と比較して、 $\Delta 3.7$ 億円

【公債費（長期借入金元利償還金）の推移】 (単位：百万円)

年 度	H20年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
元利償還金	1,800	1,663	1,664	1,611	1,492	1,473	1,433

※H25年度までは確定額。H26年度以降は見込額。

### ◆基金の有効活用

将来予測される財政需要に備え、行財政改革等の徹底により生み出した財源を基金に積み増してきました。このことにより、第二中学校改築や給食センター建築等の大型投資事業を行なうことが可能となりました。

【基金残高の推移：本格的な行革実施前（H14年度）と直近5か年】 (単位：百万円)

年 度	H14年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
基金残高	2,088	4,628	4,626	4,855	3,856	3,419
うち財政調整基金	320	2,841	2,841	2,581	2,177	2,177
うち減債基金	1,148	1,255	1,255	1,255	911	824
うちその他基金	620	532	530	1,019	768	418

※H25年度までは確定額。H26年度以降は見込額。

## 重点分野における主な取り組み

(主な新規事業等)

◇…新規事業、◆…継続事業（平成26年度当初予算計上事業）

各重要分野における主な取り組みについて、新規事業を中心に紹介します。

### ①子育て支援、教育環境の整備・充実

#### [子育て支援課]

- ◇ファミリーサポートセンターひとり親家庭等助成事業 23万円  
境港市ファミリーサポートセンターに登録する児童扶養手当受給者、市民税非課税世帯に対して、利用料の半額を助成します。
- ◇地域資源活用食育推進事業 223万円  
関係機関、地域の方と連携し、保育所、幼稚園などで地域資源を活用した食育を行います。
- ◆子育て世帯臨時特例給付金支給事業 1,919万円  
消費税及び地方消費税の引上げによる子育て世帯への影響緩和のため、平成26年度に続き、臨時的な給付を行います。

#### [教育総務課]

- ◇小学校体育館床改修事業 1,943万円  
老朽化対策として、渡小学校、中浜小学校の体育館床改修を行います。
- ◆小中学校配膳室整備事業 7,320万円  
平成27年度2学期より稼働する給食センターから配送された給食を受け入れるため、配膳室の整備を行います。
- ◇給食センター初度調度品整備事業 1,973万円  
給食センターで使用する消耗品や備品の整備を行います。

#### [学校教育課]

- ◇学校活動用バス運行事業 285万円  
各種大会への参加などの学校活動やスクールバスとして使用するバスを導入します。
- ◇中学校楽器整備事業 200万円  
中学校の部活動で使用する楽器の整備を行います。

- ◇特別支援教育総合推進事業 212 万円  
障がいのある幼児・児童・生徒への一貫した支援を行うため、地域支援コーディネーターを配置し、支援体制の充実強化を図ります。
- ◆小中学校よりよい学級づくり事業 246 万円  
学級生活の満足感や学校生活における意欲を把握するための心理テストを実施し、いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。
- ◆小中学校学力向上事業 61 万円  
児童・生徒の学力定着状況を把握するための標準学力検査を実施し、学力定着度合いの把握分析を行い、学習指導に活かします。
- ◆◇学校給食事業及び学校給食センター運営費 2 億 1,899 万円  
学校給食の公会計化に伴い、賄材料費等の給食運営経費の計上を行います。

## ②安心安全なまちづくりの推進

### [自治防災課]

- ◇防災訓練実施事業 16 万円  
市民の防災意識の高揚を図り、防災対策の実効性を確認するため、住民参加型の防災訓練を行います。
- ◇自主防災活動ガイドブック作成事業 17 万円  
自主防災組織の活動の活性化を目的として、ガイドブックを作成。自主防災組織への配布を行います。
- ◇避難所案内板改修事業 200 万円  
市内に設置する避難所案内板について、災害対策基本法の改正等に合わせ、表示内容の更新を行います。
- ◆美保飛行場周辺まちづくり整備事業 1,406 万円  
災害に強いまちづくりをコンセプトに、「市民会館周辺エリア」と「竜ヶ山公園周辺エリア」の整備に向けた基本計画を策定します。
- ◇消防団車庫耐震診断事業 171 万円  
第3分団中浜消防車庫の耐震診断を行います。

### [管理課]

- ◇防災・安全交付金事業 9,850 万円  
防災・安全交付金を活用し、道路、橋りょう等の老朽化対策や通学路の交通安全対策を行います。

### [教育総務課]

- ◆小中学校体育館天井等の耐震対策事業 4 億 8,852 万円  
小中学校体育館の天井、照明器具などの耐震性・安全性の向上を図るための整備を行います。

- ◆上道地区学習等供用施設改修等事業 1億1,953万円  
上道公民館の耐震補強及びリニューアル改修を行います。
- ◇余子地区学習等供用施設改修等事業 799万円  
余子公民館の耐震補強及びリニューアル改修の実施設計を行います。
- ◆市民体育館耐震改修等事業 2,406万円  
耐震補強及びリニューアル改修の実施設計を行います。

[学校教育課]

- ◇児童クラブ耐震診断事業 188万円  
外江子ども会館（外江児童クラブ実施施設）の耐震診断を行います。

### ③都市基盤の整備・充実

[管理課]

- ◇地籍調査事業 1,566万円  
正確な土地情報の把握を目的とし、国土調査法に基づく地籍調査に本格着手します。
- ◇市道路面清掃事業 1,188万円  
通行車両の安全性の確保や沿道環境の保全を図るため、路面清掃車等による市道の路面清掃を行います。
- ◆水木しげるロードリニューアル事業 4,430万円  
水木しげるロードの持続的発展のため、大規模リニューアルを行います。平成27年度は、各種実施設計及び計画策定を行います。

[都市整備課]

- ◇都市公園桜再生事業 113万円  
都市公園内の桜の木を将来に渡り維持するため、樹勢回復など必要な措置を行います。

[教育総務課]

- ◇渡公民館集会室新築事業 493万円  
渡地区に集会室を新築するための実施設計を行います。
- ◇スポーツ広場芝生化事業 1,763万円  
市民との協働により、スポーツ広場の芝生化（全体面積28,000㎡のうち実施面積14,000㎡）を行います。

[生涯学習課]

- ◇ふるさとまちなみ建物支援事業補助金 64万円  
市内の歴史的・文化的な建築物の改修に対して助成を行います。

## ④産業振興の充実

### [商工農政課]

- ◇地域おこし協力隊推進事業 1,260万円  
都市圏から本市に移住する「地域おこし協力隊員」が、伯州綿事業（栽培、販売）に取り組みます。
- ◇鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業 1億2,000万円  
国産材、県産材の消費量増加に向けて施設整備を行う事業者に対して助成を行います。
- ◆企業立地及び雇用拡大推進事業補助金 2億3,743万円  
市内進出企業に対して支援を行い、企業立地を促進し、雇用の拡大を図ります。支援補助金（3件）、雇用促進奨励金（1件）を交付します。
- ◆企業誘致推進事業 203万円  
企業訪問や各種イベント出展、企業経営者等との委員会の開催などを行い、企業誘致の推進を図ります。

### [通商観光課]

- ◆着ぐるみによるおもてなし向上事業 844万円  
水木しげるロードやクルーズ船、国際チャーター便の出迎えなどを行い、観光客の満足度向上を図ります。
- ◆みなと祭実行委員会補助金 670万円  
平成27年度で70回目を迎えるみなと祭や、境港妖怪ジャズフェスティバル（みなと祭前夜祭）の開催経費に対して助成を行います。

### [水産課]

- ◆県施行漁港改修事業地元負担金 776万円  
水産庁が策定した「特定漁港漁場整備事業計画」に基づき、鳥取県が行う境漁港及び卸売市場の整備に対する地元負担金。

## ⑤その他

### [総務課]

- ◇国勢調査 1,369万円  
統計法に基づく国勢調査を行います。（前回は平成22年度）

### [地域振興課]

- ◇社会保障・税番号システム整備事業 4,547万円  
社会保障・税番号制度の実施に伴い、各種システムの改修を行います。

◇女性の活躍推進事業 42万円  
講演会等を通じて、女性活躍の推進やワークライフバランスの啓発を行います。

◆臨時福祉給付金支給事業 6,060万円  
消費税及び地方消費税の引上げによる低所得者への影響緩和のため、平成26年度に続き、臨時的な給付を行います。

#### [市民課]

◇社会保障・税番号システム整備事業（住基ネット） 1,261万円  
社会保障・税番号制度の実施に伴い、個人番号の付番・通知及び個人番号カード交付等の事務を行います。

#### [福祉課]

◇さかいみなとアートフェスタ『ほっとはあと』開催事業 73万円  
障がいのある方の芸術・文化活動を支援するため、芸術作品展等を開催します。

◇生活困窮者自立支援事業（自立相談支援） 280万円  
自立相談支援員を設置し、生活困窮者の自立に向けて、必要な情報提供や助言等、一人ひとりの状況に応じた支援を行います。

#### [健康推進課]

◆健康診査事業 6,820万円  
各種がん検診について、受診しやすい環境づくりに取り組むとともに、検診の必要性に対する啓発を強化する等、受診率の向上を目指します。

#### [通商観光課]

◇環日本海拠点都市会議費 998万円  
環日本海地域（日本・中国・韓国・ロシア）の発展について、参加都市の首長が議論を行うとともに、都市間交流の促進を図ります。平成27年度は、本市で開催されます。

#### [生涯学習課]

◇戦後70周年記念展示開催事業 18万円  
戦後70周年にあたり、太平洋戦争当時の市民の暮らしや市内で起きた戦災等をテーマとした展覧会・講演会を開催します。

◇小鉄和広コンサート運営補助金 100万円  
本市出身の音楽家・小鉄和広氏（境港FISH大使）等によるコンサートを開催し、市民が芸術に触れる機会を創出します。

## 予算の規模

平成27年度の一般会計、特別会計を合わせた全会計の予算規模は、270億3,533万円で、前年度に比べ、6億7,944万円の増(+2.6%)となっています。

会計名	平成27年度予算	平成26年度予算	増減率
一般会計	156億8,000万円	152億円	+3.2%
特別会計(8会計)	113億5,533万円	111億5,589万円	+1.8%
合 計	270億3,533万円	263億5,589万円	+2.6%

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一 般 会 計	15,680,000	15,200,000	480,000	3.2 %
特 別 会 計	11,355,328	11,155,887	199,441	1.8 %
国 民 健 康 保 険 費	4,622,726	4,219,051	403,675	9.6 %
駐 車 場 費	54,605	54,177	428	0.8 %
下 水 道 事 業 費	2,698,878	2,396,385	302,493	12.6 %
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,638	6,004	△ 366	△ 6.1 %
介 護 保 険 費	3,536,401	3,612,452	△ 76,051	△ 2.1 %
土 地 区 画 整 理 費	15,924	35,114	△ 19,190	△ 54.7 %
市 場 事 業 費	45,192	459,917	△ 414,725	△ 90.2 %
後 期 高 齢 者 医 療 費	375,964	372,787	3,177	0.9 %
計	27,035,328	26,355,887	679,441	2.6 %

**一般会計**

156 億 8,000 万円 (+3.2%)

小中学校体育館天井等の耐震対策、交付対象企業の増加による企業立地及び雇用拡大推進事業補助金、また、学校給食の公会計化に伴う学校給食運営費などの増により、総額では前年度に比べ、4 億 8,000 万円の増となっています。

**特別会計**

113 億 5,533 万円 (+1.8%)

**国民健康保険費**

46 億 2,273 万円 (+9.6%)

保険財政共同安定化事業の対象拡大などにより、4 億 368 万円の増となっています。

**駐車場費**

5,461 万円 (+0.8%)

駐車場の管理運営費の増により、43 万円の増となっています。

**下水道事業費**

26 億 9,888 万円 (+12.6%)

汚水管渠の維持・新設、浸水対策、処理場等維持管理費、また、水処理施設増設に係る工事、長寿命化計画に基づく改築工事、実施設計などを計上しています。水処理施設増設に係る工事費の増などにより、3 億 249 万円の増となっています。

**高齢者住宅整備資金貸付事業費**

564 万円 (△6.1%)

公債費の減により、37 万円の減となっています。

**介護保険費**

35 億 3,640 万円 (△2.1%)

介護報酬改定に伴う保険給付費や財政安定化基金拠出金の減などにより、7,605 万円の減となっています。

**土地区画整理費**

1,592 万円 (△54.7%)

公債費の減などにより、1,919 万円の減となっています。

**市場事業費**

4,519 万円 (△90.2%)

汚水処理施設改築工事の皆減などにより、4 億 1,473 万円の減となっています。

**後期高齢者医療費**

3 億 7,596 万円 (+0.9%)

鳥取県後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、318 万円の増となっています。

# 一 般 会 計 予 算 の 概 要

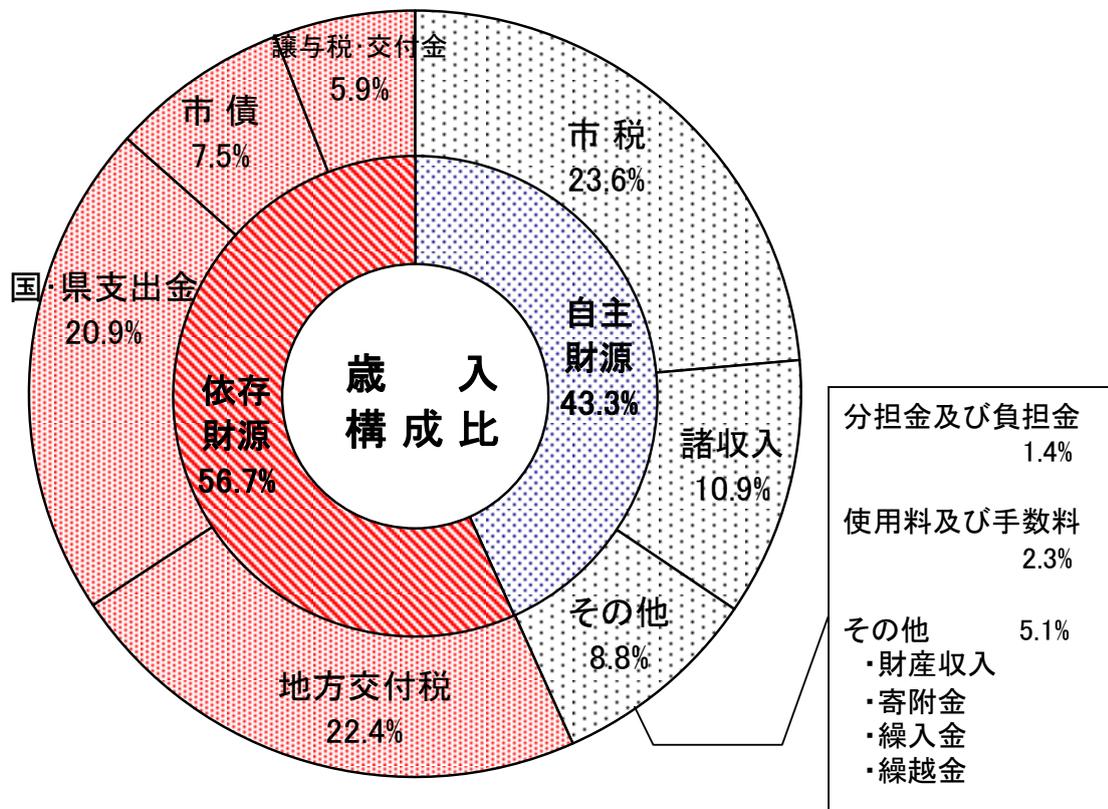
## ＜歳入予算＞

（単位：千円）

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比		
					27年度	26年度	
自 主 財 源	※ 市 税	3,699,346	3,725,329	△25,983	△0.7%	23.6%	24.5%
	分担金及び負担金	220,961	216,851	4,110	1.9%	1.4%	1.4%
	使用料及び手数料	359,443	407,579	△48,136	△11.8%	2.3%	2.7%
	財産収入	18,552	11,134	7,418	66.6%	0.1%	0.1%
	寄 附 金	154,305	155,023	△718	△0.5%	1.0%	1.0%
	繰 入 金	635,040	1,059,531	△424,491	△40.1%	4.0%	7.0%
	※ 繰 越 金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	諸 収 入	1,703,832	1,624,862	78,970	4.9%	10.9%	10.7%
計	6,791,480	7,200,310	△408,830	△5.7%	43.3%	47.4%	
依 存 財 源	※ 地方譲与税	123,438	128,600	△5,162	△4.0%	0.8%	0.8%
	※ 利子割交付金	10,100	11,600	△1,500	△12.9%	0.1%	0.1%
	※ 配当割交付金	27,100	9,800	17,300	176.5%	0.2%	0.1%
	※ 株式等譲渡所得割交付金	10,000	2,100	7,900	376.2%	0.1%	0.0%
	※ 地方消費税交付金	611,300	395,800	215,500	54.4%	3.9%	2.6%
	※ 自動車取得税交付金	15,600	12,200	3,400	27.9%	0.1%	0.1%
	※ 基地交付金	100,109	97,500	2,609	2.7%	0.6%	0.6%
	※ 地方特例交付金	14,800	13,400	1,400	10.4%	0.1%	0.1%
	※ 地方交付税	3,520,000	3,570,000	△50,000	△1.4%	22.4%	23.5%
	※ 交通安全対策特別交付金	4,400	4,600	△200	△4.3%	0.0%	0.0%
	国庫支出金	2,195,478	2,008,591	186,887	9.3%	14.0%	13.2%
	県支出金	1,076,495	1,013,599	62,896	6.2%	6.9%	6.7%
	市 債	1,179,700	731,900	447,800	61.2%		
通常債	685,100	172,900	512,200	296.2%	7.5%	4.8%	
※臨時財政対策債	494,600	559,000	△64,400	△11.5%			
計	8,888,520	7,999,690	888,830	11.1%	56.7%	52.6%	
合 計	15,680,000	15,200,000	480,000	3.2%	100.0%	100.0%	

※一般財源	8,630,794	8,529,930	100,864	1.2%	55.0%	56.1%
-------	-----------	-----------	---------	------	-------	-------

歳入の根幹である市税は、土地の評価替えの影響により、前年度に比べ、2,598万円の減、歳入全体の23.6%を占める36億9,935万円となっています。また、地方消費税交付金の平年度化などにより交付金が2億4,660万円の増、公共施設の耐震化対策及び老朽化対策の実施などにより市債が4億4,780万円の増、学校給食の公会計化に伴う学校給食費の計上などにより諸収入が7,897万円の増となっています。



(参考) 地方交付税等の推移

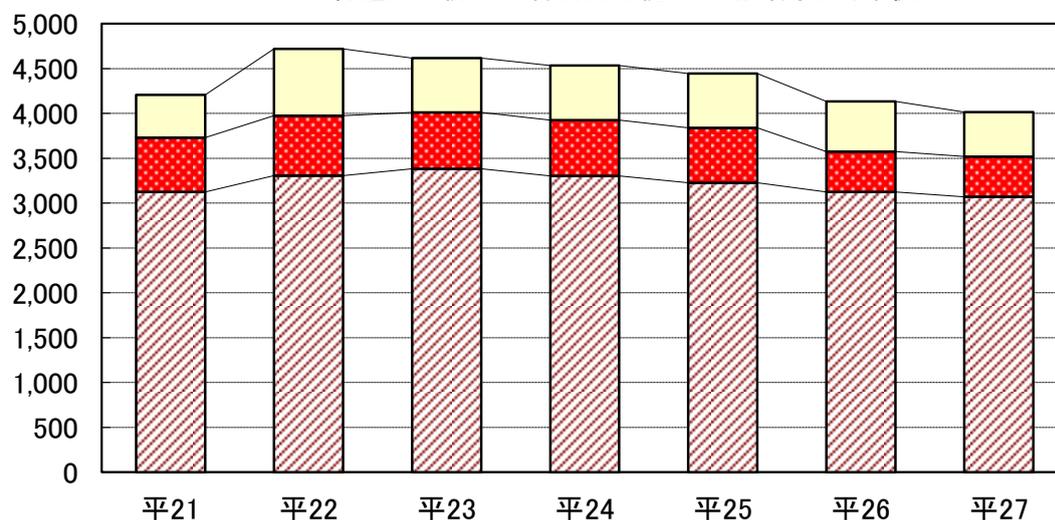
(単位：千円)

区分	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
普通交付税	3,123,095	3,305,033	3,381,985	3,301,984	3,227,099	3,123,501	3,070,000
特別交付税	605,984	670,654	630,983	623,541	613,062	450,000	450,000
臨時財政対策債	476,700	744,900	605,100	607,400	605,136	559,000	494,600
計	4,205,779	4,720,587	4,618,068	4,532,925	4,445,297	4,132,501	4,014,600
伸び率	13.6%	12.2%	△ 2.2%	△ 1.8%	△ 1.9%	△ 7.0%	△ 2.9%

◎平成20年度～25年度は決定額、平成26年度は見込額、平成27年度は予算額

(百万円)

□普通交付税 ■特別交付税 □臨時財政対策債



**市 税**

36 億 9,935 万円 (△0.7%)

税制改正による法人税率の引下げなどにより市民税が 508 万円の減、3 年に一度の評価替えの影響などにより固定資産税が 2,702 万円の減となり、市税全体では前年度に比べ、2,598 万円の減となっています。

**譲与税・交付金**

9 億 1,685 万円 (+35.7%)

消費税率の引上げの平年度化により地方消費税交付金が 2 億 1,550 万円の増となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は、社会保障施策の安定・充実に要する経費の財源としています。

**地方交付税**

35 億 2,000 万円 (△1.4%)

普通交付税は、国が示す地方財政対策を考慮するとともに、市税や交付金などから基準財政収入額、また、事業費補正などの算定項目から基準財政需要額を推計し、前年度に比べ、5,000 万円の減としています。

**国庫支出金**

21 億 9,548 万円 (+9.3%)

小中学校体育館天井等の耐震化対策、道路橋りょう等の老朽化対策及び水木しげるロードリニューアル整備の詳細設計の実施、並びに昨年度に続き、国の実施する消費税及び地方消費税の引上げに伴う影響緩和策（臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金）の実施などにより、前年度に比べ、1 億 8,689 万円の増となっています。

**県支出金**

10 億 7,650 万円 (+6.2%)

鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業や、国勢調査（5 年に 1 度）及び地籍調査の実施などにより、前年度に比べ、6,290 万円の増となっています。

**繰入金**

6 億 3,504 万円 (△40.1%)

大変好調であった平成 26 年度のふるさと納税による寄附金を積み増した「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」からの繰入金が、前年度に比べ、3 億 6,476 万円と大幅に増加しています。総額については、国の緊急経済対策による交付金を積み立てた「地域活性化基金」の皆減などにより、4 億 2,449 万円の減となっています。

また、財源不足の調整として、減債基金の繰入れを行っています。

**市 債****11 億 7,970 万円 (+61.2%)**

小中学校体育館、市民体育館等の耐震化対策及び道路橋りょう等の老朽化対策の実施や中海護岸整備関連事業などにより、通常債は前年度に比べ、5 億 1,220 万円の増となっています。

また、臨時財政対策債は、地方財政計画の伸び率を勘案し、前年度に比べ 6,440 万円減の 4 億 9,460 万円を計上しています。

**そ の 他****24 億 5,709 万円 (+1.7%)**

使用料及び手数料は、水木しげる記念館の入館料の減などにより、4,814 万円の減となっています。

財産収入については、定期借地権契約を結ぶ土地（夕日ヶ丘団地及びJR境港駅前）貸付料の増により、742 万円の増となっています。

また諸収入についても、学校給食の公会計化に伴う学校給食費を計上したことなどにより、7,897 万円の増となっています。

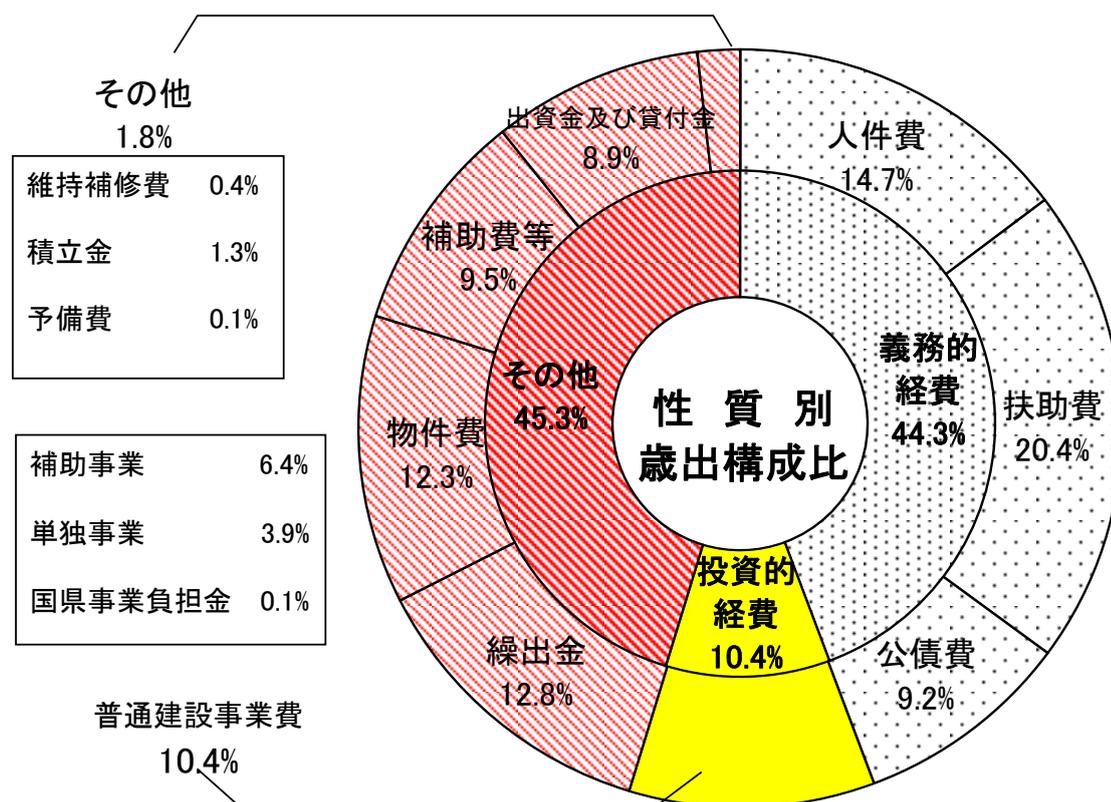
## 〈歳出性質別予算〉

歳出予算を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の44.3%にあたる69億4,858万円となっています。また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、10.4%にあたる16億3,380万円、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、45.3%にあたる70億9,762万円となっています。

### ◆性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比	
						27年度	26年度
義務的経費	人件費	2,305,680	2,252,238	53,442	2.4%	14.7%	14.8%
	扶助費	3,202,429	3,081,666	120,763	3.9%	20.4%	20.3%
	公債費	1,440,472	1,487,086	△ 46,614	△ 3.1%	9.2%	9.8%
	計	6,948,581	6,820,990	127,591	1.9%	44.3%	44.9%
投資的経費	普通建設事業 補助事業	1,000,479	216,477	784,002	362.2%	6.4%	1.4%
	単独事業	617,215	1,312,111	△ 694,896	△ 53.0%	3.9%	8.6%
	国県事業負担金	16,106	10,944	5,162	47.2%	0.1%	0.1%
	計	1,633,800	1,539,532	94,268	6.1%	10.4%	10.1%
その他	物件費	1,929,845	1,696,562	233,283	13.8%	12.3%	11.2%
	補助費等	1,480,296	1,435,934	44,362	3.1%	9.5%	9.4%
	維持補修費	66,579	79,901	△ 13,322	△ 16.7%	0.4%	0.5%
	出資金及び貸付金	1,401,169	1,405,911	△ 4,742	△ 0.3%	8.9%	9.2%
	繰出金	2,011,630	2,033,638	△ 22,008	△ 1.1%	12.8%	13.4%
	積立金	198,100	177,532	20,568	11.6%	1.3%	1.2%
	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
計	7,097,619	6,839,478	258,141	3.8%	45.3%	45.0%	
合 計		15,680,000	15,200,000	480,000	3.2%	100.0%	100.0%



**義務的経費****69 億 4,858 万円 (+1.9%)**

公債費は減少していますが、人件費、扶助費が増加し、全体で 1 億 2,759 万円の増となっています。

【人件費】 23 億 568 万円 (+2.4%)

職員の給与改定及び嘱託職員の増などにより 5,344 万円の増

【扶助費】 32 億 243 万円 (+3.9%)

私立保育所運営費、障がい者自立支援給付費の増などにより 1 億 2,076 万円の増

【公債費】 14 億 4,047 万円 (△3.1%)

平成 15 年以降の新規市債発行抑制などにより 4,661 万円の減

**投資的経費****16 億 3,380 万円 (+6.1%)**

小中学校体育館天井等の耐震対策事業、上道・余子公民館の改修事業等の大型の補助事業を実施するため、補助事業は大幅に増加しています。一方、単独事業は前年度、国の交付金を財源とした基金を活用した大型の単独事業を実施しているため、大幅減となっています。

【補助事業】 10 億 48 万円 (+362.2%)

小中学校体育館天井等の耐震対策、上道・余子公民館の改修、中海護岸整備の継続、防災・安全交付金事業（舗装繕、交通安全歩道整備等）など

【単独事業】 6 億 1,721 万円 (△53.0%)

小中学校の配膳室整備、道路整備、内浜地区の排水対策事業、市民温水プールの空調等改修、市民体育館の耐震改修設計など

【国県事業負担金】 1,611 万円 (+47.2%)

賀祥ダム建設工事負担金、鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金  
県施行漁港改修事業地元負担金

**その他の経費****70 億 9,762 万円 (+3.8%)**

【物件費】 19 億 2,985 万円 (+13.8%)

学校給食の公会計化に伴う賄材料費の計上及び給食センター備品整備費の増、社会保障・税番号システムの整備などにより、2 億 3,328 万円の増

【補助費等】 14 億 8,030 万円 (+3.1%)

企業立地補助金の増などにより、4,436 万円の増

【積立金】 1 億 9,810 万円 (+11.6%)

道路整備等基金への積立金の増などにより、2,057 万円の増

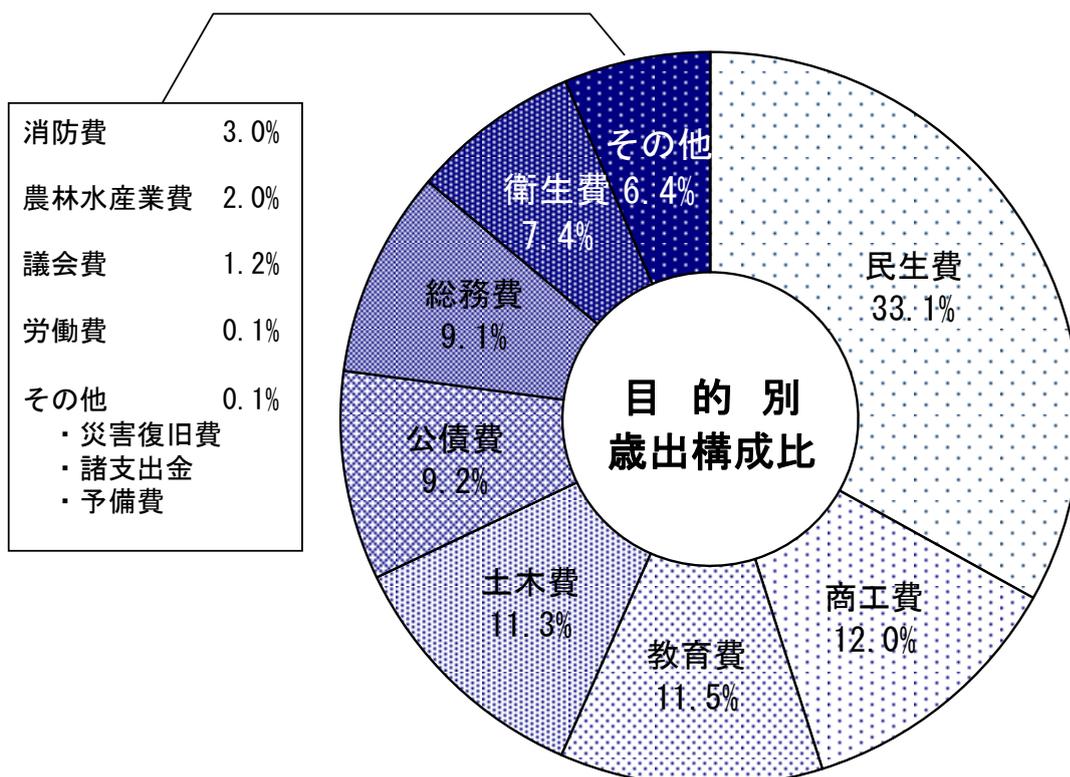
## 〈歳出款別（目的別）予算〉

歳出予算を款別（目的別）に見ると、民生費が全体の33.1%を占める51億8,470万円となっているほか、商工費が18億8,080万円(12.0%)、教育費が18億242万円(11.5%)となっています。総額では、前年度に比べ、民生費が1億8,413万円(△3.4%)の減となっていますが、教育費が4億2,113万円(+30.5%)、商工費が1億8,089万円(+10.6%)の増などにより、4億8,000万円の増となっています。

### ◆目的別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比	
					27年度	26年度
1. 議会費	187,346	186,725	621	0.3%	1.2%	1.2%
2. 総務費	1,434,152	1,467,032	△ 32,880	△ 2.2%	9.1%	9.7%
3. 民生費	5,184,698	5,368,828	△ 184,130	△ 3.4%	33.1%	35.3%
4. 衛生費	1,161,745	1,191,251	△ 29,506	△ 2.5%	7.4%	7.8%
5. 労働費	13,240	38,812	△ 25,572	△ 65.9%	0.1%	0.3%
6. 農林水産業費	317,672	230,557	87,115	37.8%	2.0%	1.5%
7. 商工費	1,880,799	1,699,910	180,889	10.6%	12.0%	11.2%
8. 土木費	1,770,870	1,679,044	91,826	5.5%	11.3%	11.0%
9. 消防費	476,533	459,411	17,122	3.7%	3.0%	3.0%
10. 教育費	1,802,423	1,381,293	421,130	30.5%	11.5%	9.1%
11. 災害復旧費	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
12. 公債費	1,440,520	1,487,135	△ 46,615	△ 3.1%	9.2%	9.8%
13. 諸支出金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
14. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合 計	15,680,000	15,200,000	480,000	3.2%	100.0%	100.0%



**議 会 費**

1 億 8,735 万円 (+0.3%)

市民に開かれた議会への取り組みや人件費などを計上しています。

**総 務 費**

14 億 3,415 万円 (△2.2%)

社会保障・税番号制度の実施に対応するためのシステム改修や平成 27 年度より本格着手する地籍調査事業、また、平成 27 年 8 月に本市において開催する第 21 回環日本海拠点都市会議の開催経費などを計上しています。総額については、夕日ヶ丘集会所建設事業や市民バス整備事業の皆減などにより、前年度に比べ、3,288 万円の減となっています。

**民 生 費**

51 億 8,470 万円 (△3.4%)

私立幼稚園の認定こども園化及び待機児童対策推進に伴う保育受入枠の拡大による私立保育所運営費や障害者福祉サービスの利用者の増に伴う給付費、また、社会保障関連経費の増による特別会計への繰出金（介護保険費・国民健康保険費・後期高齢者医療費）などが増加しています。総額については、公立保育所 3 園の大規模改修、私立保育所への施設整備助成の皆減などにより、前年度に比べ、1 億 8,413 万円の減となっています。

**衛 生 費**

11 億 6,175 万円 (△2.5%)

がん検診の受診率向上に伴うがん検診委託料、可燃ごみの減量化を推進する軟質プラスチック類の収集経費などが増加しています。総額については、清掃センター焼却施設整備事業、鳥取県西部広域行政管理組合負担金の減などにより、前年度に比べ、2,951 万円の減となっています。

**労 働 費**

1,324 万円 (△65.9%)

境港市シルバー人材センターに対する運営費助成、ファミリーサポートセンターの運営経費などを計上しています。総額については、緊急雇用創出事業の皆減により、前年度に比べ、2,557 万円の減となっています。

**農 林 水 産 業 費**

3 億 1,767 万円 (+37.8%)

市内事業者が国産材・県産材の消費量増加に向けて取り組む鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業、本市に移住し、伯州綿事業に従事する地域おこし協力隊員の活動経費、県が実施する境漁港の岸壁耐震化・津波対策の整備に伴う地元負担金などを計上しています。総額については、前年度に比べ、8,712 万円の増となっています。

**商 工 費****18 億 8,080 万円 (+10.6%)**

市内進出企業への支援策として、企業立地及び雇用拡大推進事業補助金が大幅に増加（前年度比+1 億 8,653 万円）しています。このほか、水木しげる記念館の運営経費や平成 27 年度で 70 回目の開催となるみなと祭の実行委員会への補助金の増などにより、総額については、前年度に比べ、1 億 8,089 万円の増となっています。

**土 木 費****17 億 7,087 万円 (+5.5%)**

防災・安全交付金を活用したインフラの老朽化対策及び通学路の交通安全対策、また、排水樋門の設置や緊急避難道路の整備を行う中海護岸整備事業、防衛省の調整交付金を積み立てた道路整備等基金を活用する市内道路整備、水木しげるロードリニューアール（実施設計等）などを計上します。総額については、前年度に比べ、9,183 万円の増となっています。

**消 防 費****4 億 7,653 万円 (+3.7%)**

消防団の活動経費、第 3 分団中浜消防車庫の耐震診断、また、鳥取県西部広域行政管理組合に対する負担金などを計上しています。総額については、前年度に比べ、1,712 万円の増となっています。

**教 育 費****18 億 242 万円 (+30.5%)**

小中学校体育館、市民体育館、上道公民館などで行う災害時の安心安全化を図る耐震化対策及び老朽化対策や、平成 27 年度から公会計化される学校給食の運営経費及び 2 学期からの給食センター稼働に合わせた小中学校配膳室の整備などの給食関連経費が大幅に増額しています。このほか、市民協働で取り組むスポーツ広場の芝生化などを計上します。総額については、前年度に比べ、4 億 2,113 万円の増となっています。

**公 債 費****14 億 4,052 万円 (△3.1%)**

市債発行抑制などにより、前年度に比べ、4,662 万円の減となっています。

## 各部の主な事業

【重点分野における主な取り組み】以外の事業を掲載しています。

### 総務部

一般会計 25億4,899万円 (△4.2%)

- ◆ 中海・宍道湖・大山圏域の振興 ( 600万円 )  
中海・宍道湖・大山圏域の総合的・一体的な発展を推進するため、行政上の共通課題等について連絡調整等を行う市長会の事業費等です。
- ◆ 自治コミュニティ助成 ( 640万円 )  
自治会などのコミュニティ組織が行う備品整備等を助成します。
- ◆ ふるさと納税PR ( 7,788万円 )  
本市へのふるさと納税(寄附)を促すための、PR用チラシの作成、寄附者へのプレゼント等の経費などです。
- ◆ 市民活動推進事業補助金 ( 160万円 )  
社会貢献性のある市民活動の立ち上げ経費等を助成し、市民活動の活性化を図り、協働のまちづくりを推進します。

### 市民生活部

一般会計 24億4,243万円 (△4.2%)

特別会計 49億9,869万円 (+8.9%)

- ◆ 国保医療 ( 特別会計 46億2,273万円 )  
保険給付、人間ドック、特定健康診査などを実施します。
- ◆ 後期高齢者医療 ( 特別会計及び広域連合負担金 7億5,731万円 )  
鳥取県後期高齢者医療広域連合で共同運営しています。
- ◆ 特別医療 ( 2億1,437万円 )  
小児や障がい児者等に対する特別医療費の助成です。
- ◆ ごみ処理 ( 2億8,247万円 )  
ごみ収集運搬、焼却施設・資源ごみ処理施設の維持管理などを行います。
- ◆ ごみ減量化 ( 3,413万円 )  
有料ごみ指定袋の作製販売、軟質プラスチック類の分別、ごみの固形燃料化、生ごみの堆肥化促進などを実施します。
- ◆ ごみの広域処理にかかる負担金 ( 1億9,687万円 )  
鳥取県西部広域行政管理組合への負担金(最終処分場・灰溶融施設)です。
- ◆ 不動産公売 ( 114万円 )  
差押え不動産のインターネット公売を実施し、市税収入率の向上を図ります。

◆ 交通安全対策 （ 387万円 ）

交通安全に関する指導及び広報、高齢者運転免許自主返納支援、チャイルドシート購入費助成などを実施します。

◆ 消防関係 （ 4億7,419万円 ）

鳥取県西部広域行政管理組合への負担金（消防費）、消防団の活動費、消防施設・機器の整備・維持管理などを実施します。

## 福祉保健部

一般会計 45億1,414万円（△1.5%）

特別会計 35億4,204万円（△2.1%）

◆ 障がい者等への給付や補助 （ 8億4,403万円 ）

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい者等への支援や手当の支給のほか、県や市の独自支援事業を実施します。

◆ 健康づくり啓発・人材育成 （ 39万円 ）

検診受診率の向上や生活習慣病の予防活動の定着のため、講演会の開催や人材育成を行います。

◆ 生活保護扶助費 （ 6億2,561万円 ）

生活保護法に基づく生活困窮者への扶助費です。

◆ 生活保護就労支援 （ 243万円 ）

生活保護受給者の就労を指導・支援する支援員を配置します。

◆ 介護保険（特別会計） （ 35億3,640万円 ）

居宅・施設等における介護・介護予防給付等の提供を行うとともに、介護予防施策（筋力向上トレーニング、認知症予防など）を実施します。

◆ 老人保護措置 （ 3,016万円 ）

居宅において養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所措置します。

◆ 高齢者の地域活動等の支援 （ 1,081万円 ）

各地区の集会所における機能訓練や趣味などの生きがい活動の場の提供（高齢者ふれあいの家）や、高齢者クラブの運営に対する財政支援を行います。

◆ 高齢者の在宅生活の支援 （ 418万円 ）

在宅における日常生活を支援するため、除草や小修繕等の軽作業等の委託料を助成するほか、住宅改良費の補助を実施します。

◆ 高齢者のための施設の運営 （ 1,451万円 ）

老人福祉センター及び生活支援ハウスを運営します。

- ◆ **シルバー人材センターの運営補助** ( 985万円 )  
高齢者の就業機会の増大と福祉増進のため、境港市シルバー人材センターの運営を補助します。
- ◆ **児童手当・児童扶養手当の支給** ( 6億8,247万円 )  
中学校終了前の子どもを養育している人に児童手当を支給するほか、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給します。
- ◆ **地域子育て支援センターの運営** ( 1,749万円 )  
市内2か所のセンターにおいて、子育て相談や交流の場を提供するなどして、地域の子育てを支援します。
- ◆ **保育所運営** ( 8億9,235万円 )  
公立保育所(市内3か所)の運営費及び私立保育所(市内7か所及び広域入所)の運営委託料です。
- ◆ **幼稚園就園奨励費** ( 1,566万円 )  
私立幼稚園の園児の保護者に対して、所得状況に応じて就園奨励費を交付します。

## 産業部

一般会計	23億2,758万円 (+11.0%)
特別会計	4,519万円 (△90.2%)

- ◆ **漁業雇用促進対策** ( 1,702万円 )  
新規の漁業就業希望者に対して、雇用しながら技術習得のための研修を実施する水産会社等を助成します。
- ◆ **渡漁港施設整備** ( 1,878万円 )  
中海護岸整備に伴い移設される渡漁港の整備を行います。
- ◆ **水産加工汚水処理施設等の維持管理** (特別会計 4,519万円 )  
水産加工汚水処理施設等の維持管理費及び公債費です。
- ◆ **新規就農者等への助成** ( 1,010万円 )  
新規就農者等に対して、機械・施設の整備費などを助成します。
- ◆ **各種制度融資預託金** ( 13億9,006万円 )  
各種制度融資を通じて企業等の経営安定化を図ります。
- ◆ **環日本海定期貨客船運航支援** ( 990万円 )  
中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じて運航支援を行います。鳥取県及び市長会で5,200万円を支援し、その一部を負担しています。
- ◆ **さかいポートサウナ運営及び施設改修** ( 3,133万円 )  
市民、船員を対象とした福利厚生施設の管理運営、設備改修を実施します。

◆ **市民バス運行** （ 4,967万円 ）

市民の生活交通として、市内全域を循環する路線バス（はまる一ふバス）を運行します。

◆ **境港市観光協会補助金** （ 3,195万円 ）

観光協会事務局及び観光案内所の運営費を補助します。

◆ **水木しげる記念館運営** （ 5,379万円 ）

水木しげる記念館を運営します。

## 建設部

一般会計 17億9,784万円（+ 5.6%）

特別会計 27億6,941万円（+11.4%）

◆ **し尿処理事業** （ 3,169万円 ）

し尿処理施設の維持管理を行います。

◆ **下水道事業** （ 特別会計 26億9,888万円 ）

公共下水道の整備、維持管理を行います。

◆ **交通安全施設等の整備・維持管理** （ 1,935万円 ）

街路灯、カーブミラー等の整備、維持管理を行います。

◆ **道路の整備、維持管理** （ 2億5,682万円 ）

計画的に道路の整備を行うとともに、点検結果や地元要望に基づいて計画的に維持修繕を実施します。

◆ **内浜地区内水対策** （ 7,075万円 ）

外江地区と西工業団地を中心に内水対策（排水系統の見直し、樋門築造工事等）を実施します。

◆ **公園維持管理** （ 4,369万円 ）

公園の除草・清掃等の維持管理や遊具の更新を実施します。

◆ **市営墓地の維持管理** （ 649万円 ）

市営墓地の維持管理や修繕、馬場崎墓地の通路改修などを実施します。

◆ **市営住宅の維持管理** （ 1,680万円 ）

市営住宅の施設・設備の修繕などを行います。

◆ **駐車場運営** （ 特別会計 5,461万円 ）

駐車場（日ノ出、境港駅前、大正町）の維持管理費及び公債費です。

◆ **土地区画整理事業** （ 特別会計 1,592万円 ）

保留地の維持管理及び公債費です。

## 教育委員会

一般会計 18億2,886万円 (+31.1%)

◆ 児童クラブ運営 ( 4,668万円 )

公立児童クラブ(7か所)及び私立学童クラブ(1か所)の運営費です。

◆ 小中学校施設整備 ( 1,577万円 )

小中学校の施設修繕、遊具設置などを行います。

◆ 小中学校防災用テント整備 ( 259万円 )

小中学校の防災用テントの整備を行います。

◆ 公民館・学習等供用施設運営 ( 8,191万円 )

公民館(7か所)、学習等供用施設(3か所)の人件費、維持管理費などです。

◆ 公民館施設・備品整備 ( 539万円 )

公民館の修繕及び備品の整備を行います。

◆ 体育施設運営 ( 3,965万円 )

市民体育館、市民テニスコート、竜ヶ山陸上競技場、竜ヶ山球場、スポーツ広場、市民温水プール、地区体育館等の指定管理委託料及び維持管理費などです。

◆ 市民温水プール改修 ( 6,989万円 )

市民温水プールの空調、照明設備等の改修を行います。

## 部以外

一般会計 2億2,016万円 (+3.2%)

◆ 市議会運営 ( 1億8,735万円 )

市議会を運営するための議員人件費、事務費などです。

◆ 口座振替の加入促進 ( 126万円 )

市税等の口座振替の加入申し込みの利便性を向上させるとともに、未加入者へのダイレクトメールによる加入勧奨等を実施することで、口座振替加入率の増加を図ります。

# 参 考 資 料

(平成27年1月末現在)  
世帯数 15,205戸

## 1 市税の状況

住基人口 35,632人

科目	予算状況 (単位: 千円)				市民の負担金額 (単位: 円)	
	平成27年度 A	平成26年度 B	Aの構成比	比較増減率 (A-B) / B	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,726,156	1,731,235	46.7%	△ 0.3%	48,444	113,526
固定資産税	1,642,553	1,669,570	44.4%	△ 1.6%	46,098	108,027
軽自動車税	84,446	82,927	2.3%	1.8%	2,370	5,554
たばこ税	246,110	241,485	6.6%	1.9%	6,907	16,186
計	3,699,265	3,725,217	100.0%	△ 0.7%	103,819	243,293

## 2 市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

<p>◎ <b>予算総額</b> 15,680,000 千円</p> <p>○ 1人あたり 440,054 円</p> <p>□ 1世帯あたり 1,031,240 円</p>	<p>○ 住基人口 35,632 人</p> <p>□ 世帯数 15,205 戸</p> <p style="text-align: right;">(平成27年1月末現在)</p>
---	---

**議会費**

◎ 187,346 千円  
○ 5,258 円  
□ 12,321 円

議会運営のために



**総務費**

◎ 1,434,152 千円  
○ 40,249 円  
□ 94,321 円

徴税、市民バス、戸籍・住民票など市のさまざまな総合運営のために



**民生費**

◎ 5,184,698 千円  
○ 145,507 円  
□ 340,986 円

子育て、高齢者・障がい者等の福祉のために



**衛生費**

◎ 1,161,745 千円  
○ 32,604 円  
□ 76,405 円

健康診断・予防接種、ごみの収集処理のために



**農林水産業費**

◎ 317,672 千円  
○ 8,915 円  
□ 20,893 円

水産業・農業の振興、農地保全のために



**商工費**

◎ 1,880,799 千円  
○ 52,784 円  
□ 123,696 円

商工業の育成・観光事業の推進のために



**土木費**

◎ 1,770,870 千円  
○ 49,699 円  
□ 116,466 円

市道・公園・下水道整備のために



**消防費**

◎ 476,533 千円  
○ 13,374 円  
□ 31,341 円

消防活動のために



**教育費**

◎ 1,802,423 千円  
○ 50,584 円  
□ 118,542 円

義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために



**公債費**

◎ 1,440,520 千円  
○ 40,428 円  
□ 94,740 円

市の借入金の返済のために



**その他**

◎ 23,242 千円  
○ 652 円  
□ 1,529 円

労働費、予備費など



(表1) 一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

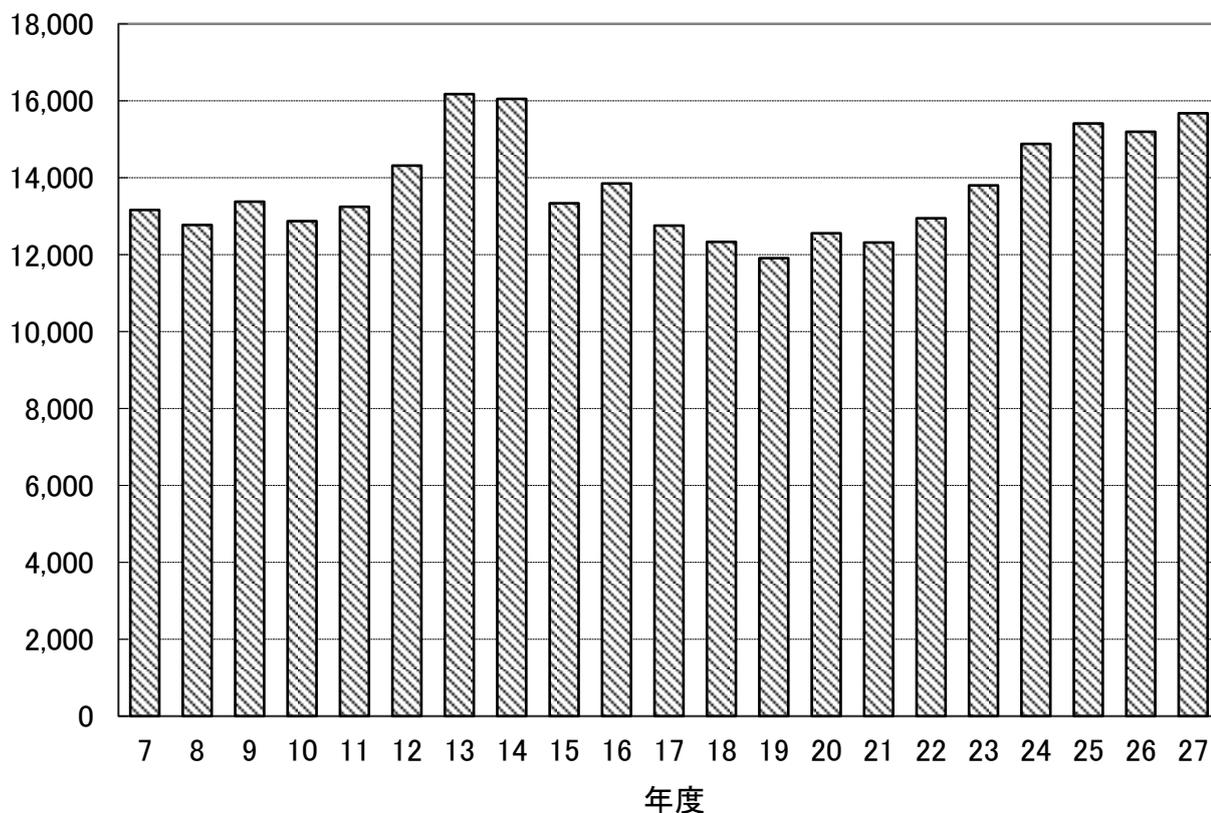
年 度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
予 算 額	13,160	12,777	13,376	12,876	13,250	14,320	16,178
伸 び 率	△ 13.6%	△ 2.9%	4.7%	△ 3.7%	2.9%	8.1%	13.0%

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
予 算 額	16,050	13,340	13,850	12,760	12,330	11,910	12,560
伸 び 率	△ 0.8%	△ 16.9%	3.8%	△ 7.9%	△ 3.4%	△ 3.4%	5.5%

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
予 算 額	12,320	12,950	13,800	14,880	15,410	15,200	15,680
伸 び 率	△ 1.9%	5.1%	6.6%	7.8%	3.6%	△ 1.4%	3.2%

予算額

(単位:百万円)



(表2) 平成27年度投資的経費の内訳

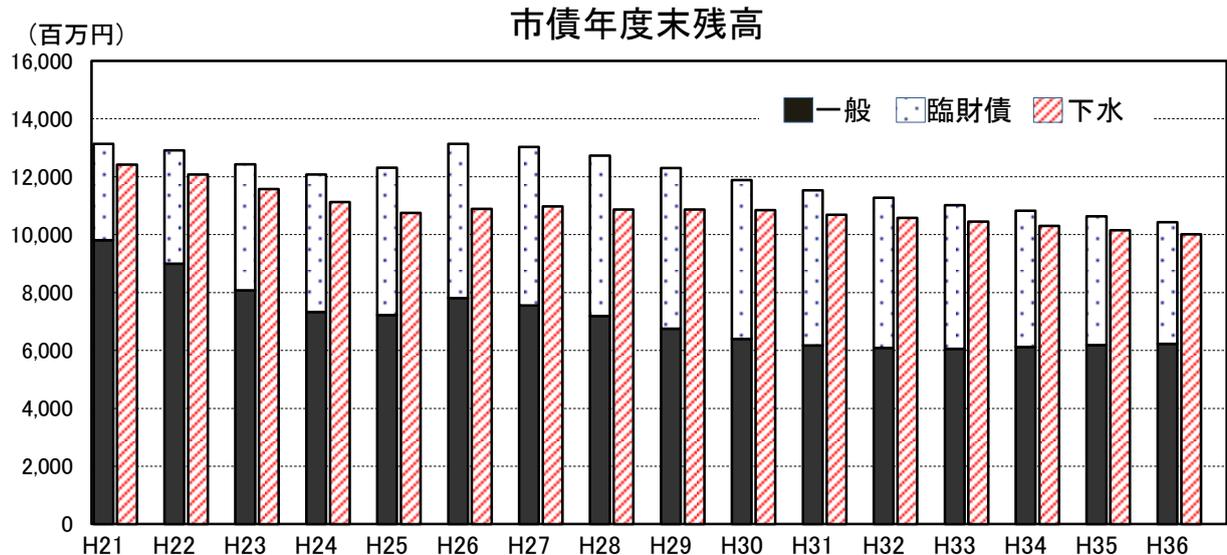
(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
1 補助事業	1,000,479	460,878	450,900	3,900	84,801
防災・安全交付金事業	98,500	54,175	38,200		6,125
中海護岸整備関連事業	125,000	68,750	50,600		5,650
水木しげるロードリニューアル事業	36,500	14,600	18,000	3,900	
小学校体育館天井等の耐震対策事業	286,419	93,835	192,500		84
中学校体育館天井等の耐震対策事業	202,080	66,517	135,500		63
上道地区学習等供用施設改修等事業	119,518	39,635	16,100		63,783
余子地区学習等供用施設改修等事業	7,917	1,225			6,692
【施設整備等負担金補助金】					
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	3,225	1,151			2,074
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	120,000	120,000			
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	1,320	990			330
2 単独事業	633,321	58,519	234,200	180,427	160,175
庁舎施設整備事業	3,798			3,798	
墓地管理事業	4,300			4,300	
清掃センター焼却施設整備事業	10,952			9,483	1,469
し尿処理事業	3,069			3,069	
資源ごみ処理施設整備事業	12,633			12,633	
土地改良施設整備事業	2,450	1,475			975
渡漁港施設整備事業	17,808		13,300		4,508
空家適正管理事業	1,000				1,000
交通安全施設整備事業	7,074				7,074
道路整備等基金事業（維持修繕事業）	23,000			23,000	
下水道整備附帯事業	1,000				1,000
生活関連道整備事業	102,816	8,000	54,900		39,916
中海護岸整備関連事業	5,217				5,217
道路整備等基金（整備事業）	85,000			85,000	
内浜地区内水対策事業	70,754	34,570	7,500		28,684
水木しげるロード維持管理事業	1,631			1,631	
公園維持管理費	576				576
都市公園遊具更新事業	1,512			1,512	
市営住宅管理費	1,393			1,393	
小学校遊具整備事業	1,135			1,135	
小学校配膳室整備事業	65,821		49,300		16,521
小学校体育館床改修事業	19,430		14,500		4,930

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
中学校施設整備事業	1,512				1,512
中学校配膳室整備事業	5,232		3,900		1,332
渡公民館集会室新築事業	4,758	3,284			1,474
公民館施設整備事業	2,187			2,187	
市民体育館耐震改修等事業	24,063		20,400		3,663
市民温水プール改修事業	66,906		50,100		16,806
スポーツ広場芝生化事業	15,995			13,742	2,253
給食センター初度調度品整備事業	1,818			1,818	
給食配送車購入事業	17,928		13,400		4,528
公有財産購入費	1				1
<b>【施設整備等負担金補助金】</b>					
自治コミュニティ助成金	6,400			6,400	
重度心身障がい者住宅改良事業補助金	1,332	666			666
高齢者住宅改良事業補助金	2,132	1,066			1,066
社会福祉法人施設建設費等補助金	6,749				6,749
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	14,000	7,000		7,000	
家庭用燃料電池導入促進事業補助金	180	90		90	
家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金	400	200		200	
就農条件整備事業補助金	3,253	2,168			1,085
<b>【県、同級他団体事業負担金】</b>					
鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金	2,036			2,036	
県施行漁港改修事業地元負担金	7,764		6,900		864
賀祥ダム建設工事負担金	6,306				6,306
合 計	1,633,800	519,397	685,100	184,327	244,976

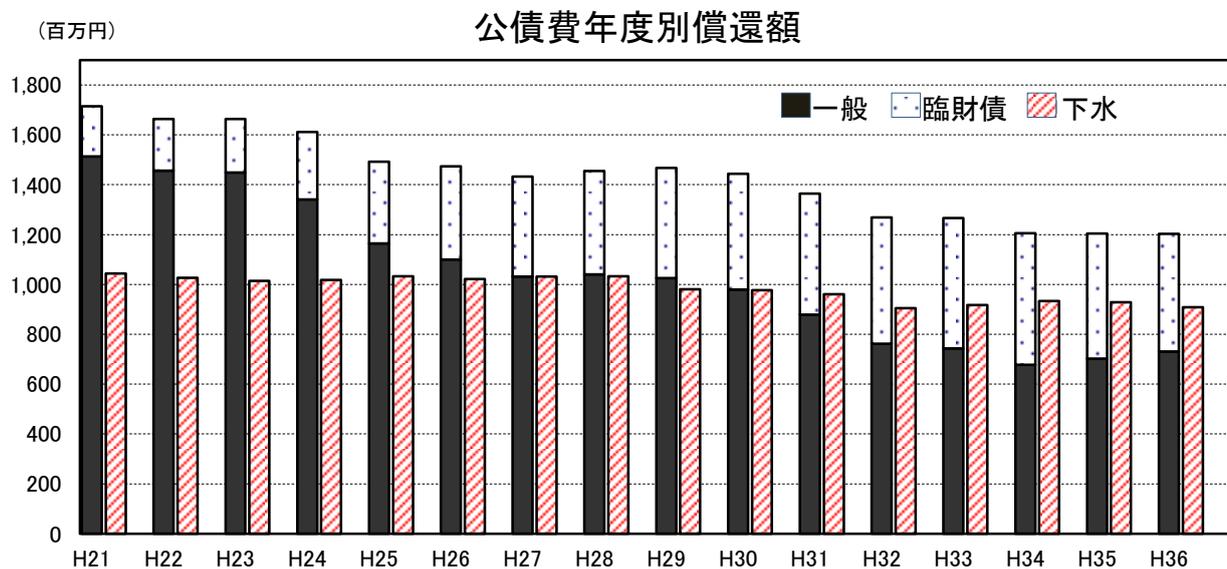
(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移



(単位:百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	13,132	12,904	12,432	12,077	12,308	13,134	13,022	12,732
(うち臨財債)	(3,327)	(3,913)	(4,357)	(4,750)	(5,085)	(5,324)	(5,467)	(5,543)
下水道会計	12,417	12,070	11,571	11,123	10,746	10,891	10,979	10,868
年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
一般会計	12,298	11,878	11,530	11,274	11,019	10,824	10,631	10,430
(うち臨財債)	(5,545)	(5,483)	(5,361)	(5,186)	(4,963)	(4,707)	(4,450)	(4,203)
下水道会計	10,872	10,846	10,686	10,575	10,447	10,298	10,149	10,015

\* H25年度までは確定額、H26年度以降は見込み額。



(単位:百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	1,714	1,663	1,664	1,611	1,492	1,473	1,433	1,455
(うち臨財債)	(201)	(207)	(215)	(270)	(328)	(373)	(402)	(415)
下水道会計	1,044	1,026	1,014	1,018	1,033	1,021	1,031	1,032
年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
一般会計	1,467	1,444	1,364	1,268	1,266	1,205	1,204	1,203
(うち臨財債)	(442)	(465)	(486)	(506)	(523)	(527)	(502)	(472)
下水道会計	981	977	960	905	917	933	928	908

\* H25年度までは確定額、H26年度以降は見込み額。

\* 一般会計は、H21年度の補償金免除繰上償還に伴う借換債を、  
下水道会計はH21～H23年度の補償金免除繰上償還に伴う借換債を除く。

\* 一般会計は、H28～H36年度の市債借入額を約9.1億円と設定しての見込額。(臨財債含む)

\* 下水道会計は、市債借入額をH28～H30年度は約7.4億円、H31～H36年度は6億円と設定しての見込額。